

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい支援医療従事者養成研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 306 千円 (前年度予算額：306 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	306	153	0	0	0	0	0	0	153
要求額	306	153	0	0	0	0	0	0	153
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

発達障がい児者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、医療機関の確保と支援者の連携強化が求められている。発達障がいにおける早期発見・早期支援の重要性に鑑み、初めに相談を受け、診察を行うかかりつけ医等の医療従事者の専門性向上を図る必要がある。

(2) 事業内容

発達障がい児者が日頃受診するかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障がいに関する国の研修(国立精神・神経医療研究センター実施)内容を踏まえた対応力向上研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

H28～ 地域医療介護総合確保基金

R2～ 地域生活支援促進事業 (国 1/2 県 1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	78	派遣講師謝金
旅費	184	派遣講師費用弁償 職員業務旅費
消耗品費	22	消耗品費（研修資料等）
会議費	1	講師茶菓代
役務費	21	郵送料・電話代
合計	306	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

平成28年の発達障害者支援法改正により、早期発見・早期支援のための地域の支援体制強化の取り組みが全国的に進められている。また、地域生活支援促進事業に「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」が創設され、各都道府県での実施が推奨されている。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地域の医療機関（かかりつけ医等）の機能を強化し、発達障がいを持つ方が身近な地域で相談できる体制を整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
研修実施回数	0 (H27)	3 (H30)	1 (R1)	1 (R2)	2 (R3)	50%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・かかりつけ医等向け研修(全診療科対象) R2.2.9(日)実施
受講者 75名 (医師 23名、看護師 31名、MSW10名、その他 11名)

(前年度の成果)

- ・研修を通じて医療従事者の発達障がいに対する理解を深めることができた。継続的な研修を望む声が多く聞かれた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>発達障がい児者の支援にあたっては、医療機関における障がい特性に応じた支援技術が重要となることから、医療従事者の研修の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>研修受講により、外来や入院で発達障がいのある方が、医療機関を訪れた際に適切な対応をすることが可能になっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>研修講師は一部発達障害者支援センターのぞみの職員が行うなど費用の軽減を図っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>発達障がいに対する社会的な認知度の高まりと共に、専門の医師以外の医療従事者が発達障がい児者と接する機会が増えているが、医療従事者に向けた障がい特性や社会資源などに関する知識を習得できる場が少なく、福祉関係者と医療機関の連携が十分ではない状況にある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>本事業により、発達障がい児者の支援を行う医療従事者を養成し、外来、入院において、特性に応じた対応を行うことができる人材を育成する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	